

安全安心・持続可能な埋立処分を創る

- 1) 名前 樋口壯太郎
- 2) 所属 福岡大学大学院
- 3) 連絡方法 higuchis@rj8.so-net.ne.jp
- 4) コメント方法 ⑤当日出席できないがコメント提出

我々はこの十数年、安全安心な施設づくりに傾注してきたが、依然として最終処分場の新規確保は困難な状況にある。この原因として、過去に建設された最終処分場の悪いイメージが払拭されていないことや国民の廃棄物問題に対する関心の高まりにより最終処分場の立地や環境保全に対する知識も高まったことなどが考えられる。このため安全安心・持続可能な埋立処分場を創るためには、これまで作ってきた最終処分場の後始末をすることから始めることが重要と考える。今回、3つのR「Renewal」、「Resource」、「Recovery&Raise」の視点からコメントを行った。

Renewal（処分場のリニューアル）：平成9年に当時の厚生省から不適正処分場として全国、五百数十箇所の処分場が公表されたことは記憶に新しい。さらに過去に埋立終了した最終処分場の中には焼却等、中間処理を受けずに生ごみが直接埋立処分されたものがあり、未だにガスが発生していたり、高濃度の浸出水が流出しているところもある。これらは負の遺産化しており、地域環境保全上問題となっている。過去の不適正最終処分場については徐々にではあるが適正化工事が実施されているが、適正化されてもすぐに廃止される訳ではないので依然として負の遺産であることには変わらない。このため過去の最終処分場を早期に廃止させる技術の開発が望まれる。またこれらの埋立ごみを再掘削、再処理、資源化し、かつリニューアルすることにより埋立処分空間を確保することも有効である。

Resource（埋立ごみの資源化）：資源に乏しいわが国は、世界中から資源を輸入し、製品に加工して輸出する加工貿易により立国している。その結果、多量の廃棄物（潜在的資源）が我が国土に埋立処分（備蓄）されていることになる。すなわち見方を変え、我が国は2次資源大国といえることができ、その2次資源は最終処分場に備蓄されていると考えられる。現在、埋立処分されている廃棄物も将来、社会情勢や技術開発等により再掘削して資源利用が可能となることが考えられる。一例として焼却残渣のセメント原料化が挙げられる。

Recovery&Raise（信頼性の回復と向上）：最終処分場を巡るトラブル要因の一つに最終処分場の安全性確保に対する不信感がある。これまでこの問題解決のために被覆型最終処分場の開発や個別の環境保全技術として多重安全構造の遮水工、高度浸出水処理施設等が開発され、処分場造りのハードについては国際的に見てもかなり高度な領域に達しようとしている。それでも国民に不信感をもたれているのは過去の処分場のイメージであることは前述した。今後、信頼性回復と向上のためにはこれらハードと共にソフトが必要である。具体にはアボイドマップの作成、最終処分場の環境報告書作成、施設の第3者機関による評価公開などが考えられる。またハードについては安定化の指標を一般土壌に近いものにする場合、早期安定化のためには前処理による不活性化、埋立地における浄化機能のほかに後処理（バイレミ、化学処理等）が必要と考える。